

2023 年度（令和 5 年度）事業計画

I. 全体概観

1. 中期経営計画「心研 Next2022」の取り組み等について

2020 年に始まった新型コロナウイルス感染症は人々に行動変容をもたらし、2020 年度は当院でも紹介を含む新規患者数や実入院患者数が約 20%~25%減少し、病床稼働率は 5 割を切ることになった。診療事業収益は 32 億 5 千万円に落ち込み、財団の経常収支は約 6 億 11 百万円の赤字となった。

この厳しい状況を踏まえ、慎重な新型コロナ対策を行って専門病院に期待される機能を発揮しつつ、経営改善に向けた中期経営計画にも取り組むことが喫緊の課題であるとの認識を共有し、昨年度から 2 ヶ年の中期経営計画「心研 Next2022」に取り組んでいる。

まずは 2 年かけて 2017 年度の診療事業収益水準（特別寄附金込みで内部留保の流出を生じないと見込まれる水準）に復することを目標に経営改善に取り組んできた。

また、財団運営体制の強化のためにガバナンス構造の見直しを行い、今年度から運営体制の変更（副院長と研究本部長の設置）も行った。

2. 足元（2022 年度）の運営状況の概観

コロナ禍は感染拡大の波を繰り返したものの、病院運営の慎重な対策もあって、影響は限定的なものに留まり、専門病院として必要とされる医療サービスの提供が継続出来ている。また、中期経営計画の取り組みの中で職員の意識が活性化し始める効果もあった。

カテーテル治療（PCI、ABL 等）は順調に症例を伸ばし、今年度から本格的に取り組んでいる低侵襲療法 TAVI や MICS も症例を重ねている。足元までのところでは、中期経営計画で目標とした 2017 年度と同程度の診療事業収益が見込まれるようになっている。

一方で、エネルギー価格上昇の影響によるコスト増等もあり、経常収支段階では約 8 千万円の赤字が見込まれている。

研究所ではコロナ禍でも組織を横断する研究を地道に継続し、日本循環器学会に 41 演題、英文原著論文 27 編という充実した実績を出している。

3. 来年度（2023 年度）の取り組みの考え方

中期経営計画の取組みで院内が活性化し始め、診療事業収益は目標とする水準に復してきているが、カテーテル治療への偏りも進んでいる。また、昨年来の物価上昇の影響による運営コスト増も暫く続く懸念がある。他方、新型コロナの感染が始まって 3 年経過し、社会の対応は新たなステージに入ろうとしている。

社会の高齢化が着実に進み、患者像も変化してきているところに、こうした環境変化も現れてきている。

従前の診療事業収益水準にまで復してきた今、高齢社会における六本木に立地する循環器専門病院という立ち位置に向き合って、中期的な経営課題の解決を図ることが必要なタイミングとなってきた。高齢者を中心とする患者さんに、わざわざ六本木まで「訪れる価値のある病院」と認められる様な病院に変わっていくことが求められている。

その姿に向けて役員・職員が一体化して改革に取り組んでいくことが、財団の中長期的「サステナビリティ」の確保に繋がる。

研究所では、従来同様、心研 DB、CVI ARO を通じた積極的な臨床研究の推進を行う。

II. 2023 年度運営における取り組み

1. 研究活動

- ・2022年度は、コロナ禍のなか、組織を横断する3部門・4ユニットからなる研究を地道に継続し、全体として日本循環器学会にて41演題の発表、英文原著論文は印刷公表予定も含めて27編の発表という充実した成果を得ることができた。
- ・2023年度は、当財団の特色であるShinken Database、ならびにCVI AROを通じた臨床研究を引き続き積極的に推進する。

(1) ARO 部門 (CVI ARO)

CVI ARO部門は、日本における循環器疾患に特化した多施設共同研究の拠点、民間企業との新しい医療ツールを開発するための拠点を提供することを目指し、すでに18の臨床研究を主体的に実施、論文報告を行っている。2022年度は、心房細動領域で日本史上最大規模の登録研究ANAFIE Registryの試験事務局を運営し、その結果を学会発表、英文原著論文として、臨床現場にその成果を還元している。さらに、新しい医療ツールとして、人工知能を用いた心電図による生物年齢予測についての研究結果を公表した。

2023年度は、引き続きこのANAFIE Registryに関する結果公表、ならびに人工知能を用いた心電図による診断能の向上について研究を進める予定である。

<CVIARO 実施中のStudy一覧>

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2023.1.31 現在
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における 各種バイオマーカー分布特性、ならびにバイオマーカー間の 関連特性に関する研究	1 施設 100 例	2015 年 1 月	研究終了
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における 各種バイオマーカー分布特性の検証、ならびにバイオマーカー 外れ値と有害事象の関連の探索研究 (R-MARK Study)	9 施設 400 例	2016 年 6 月	研究終了
心房細動の検出における腕時計型脈波モニタリングの 妥当性に関する研究	1 施設 385 例	2014 年 12 月	研究終了
日本人高齢者を対象としたアピキサバンの効果・安全性に 関する検討: 医師主導型多施設共同前向きコホート研究 (J-ELD AF Study)	120 施設 3,065 例	2015 年 9 月	研究終了
実臨床でのビソプロロール服用心不全患者における 血中濃度分布ならびに予後への影響に関する研究	1 施設 240 例	2016 年 5 月	研究終了
実臨床でのエドキサバン服用患者における 各種バイオマーカーの分布特性、ならびにバイオマーカー間の 関連特性に関する研究	1 施設 100 例	2017 年 6 月	研究終了
心不全合併心房細動に対するランジオロールの 心不全再入院率への影響	1 施設 50 例	2015 年 7 月	研究終了
慢性心不全患者に対するロイシン 40%配合必須アミノ酸 摂取下運動療法の骨格筋量・筋力に及ぼす影響	1 施設 30 例	2016 年 5 月	研究終了
保険組合が有する診療報酬明細書を医学研究に活用するた めの基礎研究: 心房細動に関する病名コードのバリデーション研究	1 施設 500 例	2019 年 7 月	研究終了
CHA2DS2-VASc スコア 2 点以上の心房細動患者における バイオマーカーと DOAC 投与下トラフ時 SFMC の分布 に関する研究	1 施設 100 例	2020 年 2 月	登録終了

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2023.1.31 現在
塞栓症高リスク患者を対象とした心房細動検出のための スクリーニング法の検討 ～CHADS2 スコア、SFMC などのバイオマーカー、 ホルター検査の活用～	1 施設 100 例	2020 年 2 月	研究中止
心電図測定値を用いた 循環器関連疾患の診断と予後に対する 予測確率の分析 ～心研データベースを用いた解析～	1 施設 20,000 例	2020 年 2 月	研究終了
洞調律ホルター心電図を用いた発作性心房細動診断確率の 深層学習分析 ～心研データベースを用いた解析～	1 施設 心房細動 500 例、非 心房細動 4500 例	2022 年 4 月	研究実施中
深層学習を用いたホルター心電図の心房細動高精度分析	1 施設 心房細動 500 例、非 心房細動 4500 例	2022 年 5 月	研究実施中
12 誘導心電図を用いた深層学習分析による 循環器疾患診断確率の臨床的意義 ～心研データベースを用いた後ろ向き AI-ECG 分析～	1 施設 20,000 例	2022 年 6 月	研究実施中

<試験事務局運営>

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2022.1.31 現在
ANAFIE Registry 非弁膜症性心房細動を有する後期高齢患者を 対象とした前向き観察研究	1,000 施設 30,000 例	2016 年 10 月	登録終了

(2) 心研データベース (Shinken Database) 部門

「循環器専門病院における大規模前向きコホート研究」として、日本人循環器疾患患者の予後を明らかにすることを目的とした臨床データベース構築を 2004 年度より継続し、これまでに約 70 本の英語原著論文を報告、2017 年にはその研究内容を書籍「日本の循環器診療 現場への招待」として出版した。

2019 年度より、院内インフラを活用しながら Shinken Database を用いた機械学習、および CVI ARO を通じて企業との共同研究という形で AI 解析を開始した。2022 年度には AI 心電図で 22 種類の循環器関連疾患を診断する「AI-ECG DB」の診断アルゴリズムを構築。2023 年にはこの診断アルゴリズムを日常臨床の心電図に対してリアルタイムに適用する前向き研究を開始予定である。

[1] 不整脈ユニット

研究テーマ①

持続性心房細動に対する左房後壁隔離術後の心房細動誘発試験の臨床的意義に関する検討

背景ならびに研究手法

持続性心房細動に対するカテーテルアブレーションは肺静脈隔離術に左房後壁隔離術を加える方法が広く行われているが、追加治療を要する症例もまれではない。これまで左房後壁隔離術直後に電気生理学のおよび薬理的な心房細動の誘発性を評価してきたが、その誘発性とその後の臨床成績は不明の点も残されている。そこで、当院で持続性心房細動に対して初回のカテーテルアブレーションを施行した症例を対象に、左房後壁隔離術後の心房細動誘発試験の臨床的意義に関して検討を行う。

研究テーマ②

80 歳以上の高齢者心房細動患者に対するカテーテルアブレーション後の健康寿命、長期予後を明らかにするための多施設共同臨床研究(REHEALTH AF study)

背景ならびに研究方法

心房細動に対するカテーテルアブレーションは高齢者に対しても適応が拡大してきているが、80 歳以上に対するアブレーションの適応を判断するエビデンスがない現状においては、80 歳以上の患者のリアルワールドにおける成績、特に恩恵を受けうる患者層を判断するデータを集積し、治療の妥当性を検証することが喫緊の課題である。本研究では、カテーテルアブレーション施行施設、非施行施設でアブレーション施行患者ならびにアブレーション非施行患者の 1 年半後の脳卒中、大出血、心血管イベント、死亡を含めた予後追跡を行う。

成果目標

海外学会、日本循環器学会、日本不整脈心電学会での発表、ならび

に英文原著論文での発表を目指す。

[2]心不全ユニット

研究テーマ①

背景ならびに研究手法

高齢者慢性心不全における precision medicine の構築に向けて

昨年度より、高齢者慢性心不全における QOL を主要アウトカムと考えた precision medicine の構築を目的とした研究を行っている。本プロジェクトの主軸となる心肺運動負荷エコー検査を継続して行い、さらなる件数の蓄積を行う。現在の目標症例数は 200 症例である。データ集積後、高齢心不全患者をクラスター分析し、運動耐容能低下に関わる要因、薬物治療の有効性などを検討していく。海外学会、日本循環器学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

成果目標

[3]冠動脈疾患ユニット

研究テーマ①

背景ならびに研究方法

腎機能障害を有する慢性完全閉塞病変に対する治療成績の検討

経皮的冠動脈形成術(PCI)は、デバイスの発展と共にその技術、成績は成熟したと考えられている。しかしながら慢性完全閉塞病変に対する PCI 成績はいまだ改善の余地があり、その中で、急性期手技成功および慢性期予後に影響を及ぼすと考えられる腎機能障害を有する症例の治療成績は不明の点も多い。国内において、慢性完全閉塞病変に対する PCI の経験豊富な(年間 50 件以上)術者が自身の手技を全登録する CTO エキスパートレジストリーが行われ、2022 年 12 月で登録が終了した。当院からも術者 1 人が参加し、データ解析の権利を有していることから、昨年から引き続き同テーマで研究継続する。本年度は少なくとも急性期手技成功についてデータ収集、データ解析を完了する予定である。

成果目標

海外学会、日本循環器学会、日本インターベンション学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

[4]外科治療ユニット

研究テーマ①

大動脈弁二尖弁に対する大動脈弁置換術症例の上行大動脈性状に関する研究

背景ならびに研究方法

大動脈弁二尖弁は大動脈疾患を合併しやすいことが知られているが、実際にその病態や病因について検討された報告は少ない。二尖弁症例の実際の大動脈の状態についての病態・病理学的評価を行なうとともに、予後予測因子についての検討を行う。

成果目標

主要学会での発表ならびに英文原著論文発表を目指す。

(3) 臨床試験部門

2023年度は、2022年度より継続している治験と製造販売後臨床試験に加え、新規薬剤および新規医療機器治験を実施する予定である。また、治験においては、医薬品・医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令を遵守し、治験以外の臨床研究については、研究者が人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針や臨床研究法等関連法規が求める要件を満たした研究が行えるようサポートを継続する。

<2022年度に実施した治験・製造販売後臨床試験> (7件 うち2023年度継5件)

試験名(略称)	薬剤・機器の種類	対象	契約症例数	実施数	状況
NP023 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	20	18	2022年度終了
BuMA-001 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	10	8	2023年度継続 (登録終了)
ZM-001 臨床試験	薬剤コーティングバルーン	狭心症	10	9	2022年度終了
NP030 臨床試験	薬剤コーティングバルーン	狭心症	15	5	2023年度継続 (登録終了)
NP024 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	15	14	2023年度継続 (登録終了)
ELX 1805J 臨床試験	薬剤溶出型バイオアダプ ター	狭心症	14	14	2023年度継続 (登録終了)
KCB01 臨床試験	カッティングバルーン	狭心症	10	1	2023年度継続 (登録期間中)

2. 付属病院

取り組みの基本方針

当付属病院の価値は、ホスピタリティに溢れる環境で、循環器専門病院として質の高い医療を提供するところにあり、この点はこれからも変わりはない。しかしながら、当院を取り巻く環境の変化は大きく、六本木の循環器単科病院の今後の在り方を、変化に即して、更に変えていく事が必要になってきている。

高齢者に適合した医療を提供し、医療情報に敏感な患者層に選ばれる医療機関となることが、これからの医療機関に求められている。また、業務の迅速化、効率化を更に進め、時間に価値を見出す患者の要請に応えられるようにすることも必要である。

専門病院として特徴のある医療を展開し、これからも「患者から選ばれる心研」であることを目指していく。

2023年度は、以下の様な取り組みを行いたい。

(1)低侵襲治療の推進

患者の高齢化により侵襲的な治療を受けることが難しい例が増加しており、特に、弁膜症をはじめとした構造的な疾患ではその傾向が顕著である。

①新たな低侵襲的なカテーテル治療の導入

- ・既に、冠動脈疾患に対する冠動脈インターベンションや不整脈に対するカテーテル・アブレーションでは広く認知され、都内23区でトップレベルの実績となっている。
- ・今年度から本格的に取り組んでいる TAVI は症例数を積み重ねており（ここまで34件の実績）、この推進を行う。
- ・加えて、新たな低侵襲的なカテーテル治療（Mitraclip や Watchman 等）の導入を進めたい。

②MICS の推進

- ・完全鏡視下での外科低侵襲治療（MICS）は実施施設が限定される先進的なもので、当院の症例数も着実に増えてきている（ここまで29件の実績）。情報に敏感な患者層に訴求できる手技であり、更に推進していく。

(2)救急医療の拡充

- ・患者の高齢化に伴いここ 10 年で救急出動件数が漸増しており、病院の救急受け入れは地域医療の重要なニーズとなっている。当院は循環器専門病院であるため全ての救急患者を受け入れられるわけではないが、外科・内科の循環器両分野において出来るだけ多くの患者を受け入れ、地域のニーズに応える様にしていく。今年度は月平均 50 件の救急車の受け入れだが、足元は月平均 70 件程度となっており、月平均 100 件程度の受け入れが可能となるようにしていきたい。
- ・救急受け入れは入院患者数の増加にもつながっており、救急医療の拡充は病床稼働率の上昇に資するものと期待される。

(3)入退院プロセスの迅速化と効率的な病床運営

現代は時間に価値を見出す人も多く、医療の質だけでなく診断や治療へのプロセスの迅速性も求められるようになってきている。そこで以下の検討を行う

- ①病床管理機能を有した入退院支援センターの創設による入退院プロセスの迅速性確保
- ②休日・祝日の入院を可能にし、効率的な病床管理と病床稼働の平準化を図る
- ③タスクシフトによる病棟業務の軽減を図る

(4)新規患者数の増加

①診療連携活動

- ・循環器専門病院である当院にとり、連携先医療機関からの患者紹介は病院運営の基盤である。紹介実績の多い近隣区の中核紹介先を中心に、連携先医療機関との関係強化を図る。

②Web 等の利用

- ・患者紹介の補完として、医療情報に敏感な患者（及びその家族）に訴求して、新規患者の増加に繋がる様な方策に取り組む（新たな分野の試みであり、PDCA を廻し、効果を確認しながら取り組んでいく）

(5)働きやすい病院づくり

- ・病院のサステナビリティ確保のためには、職員一人一人の「働きやすさ」や「働きがい」が欠かせないものである。また 2024 年度からの「働き方改革」も控えている。
- ・コロナ禍によりこの課題への取り組みが難しい状況が続いたが、新型コロナに対する対応も変わろうとしており、職員の働きがいのある職場づくりに取り組んでいきたい。

正味財産増減予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位 円)

科目	2022年度 予算	(A) 2022年度 決算見込	(B) 2023年度 予算	B - A	備考
I 一般正味財産増減の部					項番 (1)
1. 経常増減の部					(2)
(1) 経常収益					(3)
基本財産運用益	365,000	365,000	365,000	-	(4)
基本財産受取利息	365,000	365,000	365,000	-	(5)
特定資産運用益	2,591,000	2,385,000	2,385,000	-	(6)
特定資産受取利息	2,591,000	2,385,000	2,385,000	-	(7)
診療事業収益	4,275,368,790	4,311,530,745	4,503,757,581	192,226,836	(8)
入院診療収益	2,890,957,391	3,008,244,150	3,076,932,356	68,688,206	(9)
室料差額収益	205,990,954	214,348,051	219,242,329	4,894,278	(10)
外来診療収益	1,182,150,556	1,101,904,817	1,220,513,613	118,608,796	(11)
保険予防活動収益	478,300	478,300	478,300	-	(12)
その他の医業収益	9,962,332	9,253,610	10,301,150	1,047,540	(13)
査定減	△ 14,170,743	△ 22,698,183	△ 23,710,167	△ 1,011,984	(14)
受取寄附金	159,550,000	176,000,000	156,000,000	△ 20,000,000	(15)
通常受取寄附金	9,550,000	26,000,000	6,000,000	△ 20,000,000	(16)
特別受取寄附金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	(17)
研究受託収益	18,497,000	30,288,157	30,288,000	△ 157	(18)
雑収益	18,588,140	29,566,325	29,567,000	675	(19)
駐車場収益	12,380,000	11,828,585	11,829,000	415	(20)
受取利息	-	-	-	-	(21)
その他雑収益	6,208,140	17,737,740	17,738,000	260	(22)
経常収益計	4,474,959,930	4,550,135,227	4,722,362,581	172,227,354	(23)
(2) 経常費用					(24)
事業費	4,644,747,898	4,802,829,897	4,953,036,697	150,206,800	(25)
人件費	1,581,640,000	1,597,163,200	1,600,957,200	3,794,000	(26)
給料手当	1,018,764,000	1,043,281,900	1,056,437,900	13,156,000	(27)
役員報酬	39,716,000	39,716,000	39,716,000	-	(28)
賞与	166,554,000	164,032,700	164,032,700	-	(29)
賞与引当金繰入額	83,277,000	82,016,300	82,016,300	-	(30)
退職給付費用	61,996,000	61,996,000	52,634,000	△ 9,362,000	(31)
法定福利費	211,333,000	206,120,300	206,120,300	-	(32)
材料費	2,134,063,904	2,232,401,840	2,296,994,197	64,592,357	(33)
医薬品費	603,017,833	550,021,122	574,543,467	24,522,345	(34)
診療材料費	1,514,937,022	1,656,743,606	1,690,813,618	34,070,012	(35)
医療消耗器具備品費	4,635,274	12,555,337	14,555,337	2,000,000	(36)
給食用材料費	11,473,775	13,081,775	17,081,775	4,000,000	(37)
委託費	290,346,994	258,990,314	271,796,300	12,805,986	(38)
検査委託費	116,993,626	88,187,309	92,119,300	3,931,991	(39)
給食委託費	32,076,000	32,076,000	32,076,000	-	(40)
寝具委託費	5,609,341	6,163,916	6,163,900	△ 16	(41)
医事委託費	11,881,396	9,733,152	9,733,200	48	(42)
清掃委託費	26,465,526	26,950,230	26,950,200	△ 30	(43)
保守委託費	57,118,334	58,308,300	67,182,300	8,874,000	(44)
その他の委託費	40,202,771	37,571,407	37,571,400	△ 7	(45)
設備関係費	357,335,000	404,048,972	428,309,000	24,260,028	(46)
減価償却費	229,421,000	269,613,000	293,873,000	24,260,000	(47) ※1
器機賃借料	16,787,000	20,433,764	20,434,000	236	(48)
修繕費	8,138,000	11,789,361	11,789,000	△ 361	(49)
固定資産税等	3,675,000	3,021,400	3,021,000	△ 400	(50)
器機保守料	98,213,000	98,214,667	98,215,000	333	(51)
器機設備保険料	1,101,000	976,780	977,000	220	(52)
研究研修費	47,778,000	50,865,876	53,466,000	2,600,124	(53)
研究図書費	3,651,000	3,652,000	3,652,000	-	(54)
研修費	44,127,000	47,213,876	49,814,000	2,600,124	(55)

科目	2022年度 予算	(A) 2022年度 決算見込	(B) 2023年度 予算	B - A	備考
経費	223,146,000	255,700,448	297,855,000	42,154,552	(56)
福利厚生費	56,775,000	51,532,525	53,333,000	1,800,475	(57)
旅費交通費	22,717,000	23,595,062	23,595,000	△ 62	(58)
職員被服費	11,932,000	13,350,297	13,350,000	△ 297	(59)
通信費	14,118,000	18,573,751	18,574,000	249	(60)
広告宣伝費	7,023,000	6,529,433	21,529,000	14,999,567	(61)
消耗品費	17,876,000	17,337,005	17,337,000	△ 5	(62)
消耗器具備品費	732,000	1,788,481	1,788,000	△ 481	(63)
水道光熱費	55,926,000	77,968,798	103,324,000	25,355,202	(64)
保険料	996,000	799,820	800,000	180	(65)
交際費	1,531,000	2,464,195	2,464,000	△ 195	(66)
諸会費	1,047,000	827,083	827,000	△ 83	(67)
租税公課	7,920,000	8,205,333	8,205,000	△ 333	(68)
医業貸倒損失	-	-	-	-	(69)
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	(70)
支払利息	-	-	-	-	(71)
雑費	24,553,000	32,728,665	32,729,000	335	(72)
受託研究費等	10,438,000	3,659,247	3,659,000	△ 247	(73)
管理費	69,434,000	64,654,870	66,878,000	2,223,130	(74)
人件費	63,557,000	56,882,400	59,106,000	2,223,600	(75)
給料手当	19,917,000	16,123,000	16,123,000	-	(76)
役員報酬	30,280,000	30,280,000	30,280,000	-	(77)
賞与	3,707,000	2,161,000	2,161,000	-	(78)
賞与引当金繰入額	2,375,000	1,622,000	1,622,000	-	(79)
退職給付費用	1,483,000	1,483,400	3,707,000	2,223,600	(80)
法定福利費	5,795,000	5,213,000	5,213,000	-	(81)
委託費	4,074,000	5,321,000	5,321,000	-	(82)
経費	1,803,000	2,451,470	2,451,000	△ 470	(83)
福利厚生費	-	-	-	-	(84)
旅費交通費	989,000	989,410	989,000	△ 410	(85)
会議費	-	-	-	-	(86)
保険料	377,000	684,180	684,000	△ 180	(87)
支払利息	-	-	-	-	(88)
雑費	437,000	777,880	778,000	120	(89)
経常費用計	4,714,181,898	4,867,484,767	5,019,914,697	152,429,930	(90)
当期経常増減額	△ 239,221,968	△ 317,349,540	△ 297,552,116	19,797,424	(91)
2. 経常外増減の部					(92)
(1) 経常外収益					(93)
基本財産交換益	-	-	-	-	(94)
固定資産交換益	-	-	-	-	(95)
土地交換差益	-	-	-	-	(96)
土地売却益	145,757,124	145,757,124	-	△ 145,757,124	(97)
過年度減価償却修正益	-	-	-	-	(98)
経常外収益計	145,757,124	145,757,124	-	△ 145,757,124	(99)
(2) 経常外費用					(100)
基本財産評価損	-	-	-	-	(101)
過年度減価償却損	-	-	-	-	(102)
固定資産除却損	-	-	-	-	(103)
固定資産売却損	-	-	-	-	(104)
経常外費用計	-	-	-	-	(105)
当期経常外増減額	145,757,124	145,757,124	-	△ 145,757,124	(106)
当期一般正味財産増減額	△ 93,464,844	△ 171,592,416	△ 297,552,116	△ 125,959,700	(107)
一般正味財産期首残高	12,348,394,988	12,254,930,144	12,083,337,728	△ 171,592,416	(108)
一般正味財産期末残高	12,254,930,144	12,083,337,728	11,785,785,612	△ 297,552,116	(109)
II 指定正味財産増減の部					(110)
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	(111)
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	(112)
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	(113)
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	(114)
III 正味財産期末残高	12,254,930,144	12,083,337,728	11,785,785,612	△ 297,552,116	(115)

(※1) うち 建物9,500万円、医療用器械備品9,700万円、ソフトウェア1,400万円

正味財産増減予算書 内訳書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	182,500	182,500	365,000
基本財産受取利息	182,500	182,500	365,000
特定資産運用益	2,385,000		2,385,000
特定資産受取利息	2,385,000		2,385,000
診療事業収益	4,437,062,081	66,695,500	4,503,757,581
受取寄附金	156,000,000		156,000,000
通常受取寄附金	6,000,000		6,000,000
特別受取寄附金	150,000,000		150,000,000
研究受託収益	30,288,000		30,288,000
雑収益	29,567,000		29,567,000
駐車場収益	11,829,000		11,829,000
受取利息	-		-
その他雑収益	17,738,000		17,738,000
経常収益計	4,655,484,581	66,878,000	4,722,362,581
(2) 経常費用			
事業費	4,953,036,697		4,953,036,697
人件費	1,600,957,200		1,600,957,200
給料手当	1,056,437,900		1,056,437,900
役員報酬	39,716,000		39,716,000
賞与	164,032,700		164,032,700
賞与引当金繰入額	82,016,300		82,016,300
退職給付費用	52,634,000		52,634,000
法定福利費	206,120,300		206,120,300
材料費	2,296,994,197		2,296,994,197
医薬品費	574,543,467		574,543,467
診療材料費	1,690,813,618		1,690,813,618
医療消耗器具備品費	14,555,337		14,555,337
給食用材料費	17,081,775		17,081,775
委託費	271,796,300		271,796,300
検査委託費	92,119,300		92,119,300
給食委託費	32,076,000		32,076,000
寝具委託費	6,163,900		6,163,900
医事委託費	9,733,200		9,733,200
清掃委託費	26,950,200		26,950,200
保守委託費	67,182,300		67,182,300
その他の委託費	37,571,400		37,571,400
設備関係費	428,309,000		428,309,000
減価償却費	293,873,000		293,873,000
器機賃借料	20,434,000		20,434,000
修繕費	11,789,000		11,789,000
固定資産税等	3,021,000		3,021,000
器機保守料	98,215,000		98,215,000
器機設備保険料	977,000		977,000
研究研修費	53,466,000		53,466,000
研究図書費	3,652,000		3,652,000
研修費	49,814,000		49,814,000

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	297,855,000		297,855,000
	福利厚生費	53,333,000		53,333,000
	旅費交通費	23,595,000		23,595,000
	職員被服費	13,350,000		13,350,000
	通信費	18,574,000		18,574,000
	広告宣伝費	21,529,000		21,529,000
	消耗品費	17,337,000		17,337,000
	消耗器具備品費	1,788,000		1,788,000
	水道光熱費	103,324,000		103,324,000
	保険料	800,000		800,000
	交際費	2,464,000		2,464,000
	諸会費	827,000		827,000
	租税公課	8,205,000		8,205,000
	医業貸倒損失	-		-
	貸倒引当金繰入額	-		-
	支払利息	-		-
	雑費	32,729,000		32,729,000
	受託研究費等	3,659,000		3,659,000
	管理費		66,878,000	66,878,000
	人件費		59,106,000	59,106,000
	給料手当		16,123,000	16,123,000
	役員報酬		30,280,000	30,280,000
	賞与		2,161,000	2,161,000
	賞与引当金繰入額		1,622,000	1,622,000
	退職給付費用		3,707,000	3,707,000
	法定福利費		5,213,000	5,213,000
	委託費		5,321,000	5,321,000
	経費		2,451,000	2,451,000
	福利厚生費		-	-
	旅費交通費		989,000	989,000
	会議費		-	-
	保険料		684,000	684,000
	支払利息		-	-
	雑費		778,000	778,000
	経常費用計	4,953,036,697	66,878,000	5,019,914,697
	当期経常増減額	△ 297,552,116	-	△ 297,552,116
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	基本財産交換益	-	-	-
	固定資産交換益	-	-	-
	土地交換差益	-	-	-
	土地売却益	-	-	-
	過年度減価償却修正益	-	-	-
	経常外収益計	-	-	-
	(2) 経常外費用			
	基本財産評価損	-	-	-
	過年度減価償却損	-	-	-
	固定資産除却損	-	-	-
	固定資産売却損	-	-	-
	経常外費用計	-	-	-
	当期経常外増減額	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	△ 297,552,116	-	△ 297,552,116
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			